

東三河地域を中心にみた越境連携（その1）

戸田敏行

1. はじめに

本稿は、経済社会的統合という視点から東三河地域のつながりを概観することを目的としている。そこで、第一に統計データ等からみた東三河地域の概要、第二に東三河地域の市町村連携、第三に三遠南信地域と東三河地域の関係について述べ、最後に東三河地域の今後の方向性について考察する。

2. 東三河地域の概要

2.1 統計からみた概要

まず、人口について1960（昭和25）年から2005（平成17）年までの変化をみる（表1）。国勢調査では1960（昭和25）年に約51万人であったものが、2005（平成17）年に76万人強と50%程度増加している。興味深いのは、対全国と対愛知県のシェアである。東三河地域の対全国シェアは、1960（昭和25）年から0.6%を続けている。これは都市から中山間までを持つ東三河地域が日本の縮図的な意味合いをもっており、我が国の平均的な成長を遂げたことを示している。一方、対県シェアでは、1960（昭和25）年に15%程度あったものが、2005（平成17）年には10%強に低下している。人口の県内シェアが2/3に低下したということは、愛知県の公共投資等の比率が減少することを意味しており、東三河地域の存在を県内において主張する「西高東低感（名古屋・西三河地域などの愛知県西部への公共投資が厚く東三河地域に薄いことを指摘した表現）」を強めてきたと言える。

次に、通勤通学からみた地域のまとまりに着目してみる。まず、名古屋市への通勤通学人口が5%以上となっている市町村の圏域をとってみる。圏域内の人口は、1970（昭和35）年に県内の63.2%であり、2005（平成17）年では67.2%と広がりを見せている。これを、尾張地域、西三河地域、東三河地域と分けてみると、表2に示すように尾張地域では大半の市町村が

表 1 東三河地域の人口の変化

	人口(人)			シェア(%)		
	全国	愛知県	東三河	県/全国	東三河/全国	東三河/県
昭和25年	84,114,574	3,392,390	507,545	4.03	0.60	14.96
昭和30年	90,076,594	3,769,209	542,379	4.18	0.60	14.39
昭和35年	94,301,623	4,206,313	551,738	4.46	0.59	13.12
昭和40年	99,209,137	4,798,653	581,906	4.84	0.59	12.13
昭和45年	104,665,171	5,386,163	609,439	5.15	0.58	11.31
昭和50年	111,939,643	5,923,569	651,821	5.29	0.58	11.00
昭和55年	117,060,396	6,221,638	682,904	5.31	0.58	10.98
昭和60年	121,048,923	6,455,172	709,593	5.33	0.59	10.99
平成2年	123,611,167	6,690,603	730,118	5.41	0.59	10.91
平成7年	125,568,504	6,868,336	746,824	5.47	0.59	10.87
平成12年	126,925,843	7,043,300	759,215	5.55	0.60	10.78
平成17年	127,756,815	7,254,432	766,759	5.68	0.60	10.57

出典：国税調査

表 2 名古屋への通勤通学 5%以上の市町村数

	1970年	2005年
東三河地域	1/19	1/13
西三河地域	6/19	5/14
尾張地域	48/49	39/40
5%人口県内比	63.2%	67.2%
西三河地域の市町村名	岡崎市、刈谷市、安城市 高浜町、知立町、三好町	岡崎市、刈谷市、安城市 知立市、三好町
東三河地域の市町村名	音羽町	音羽町

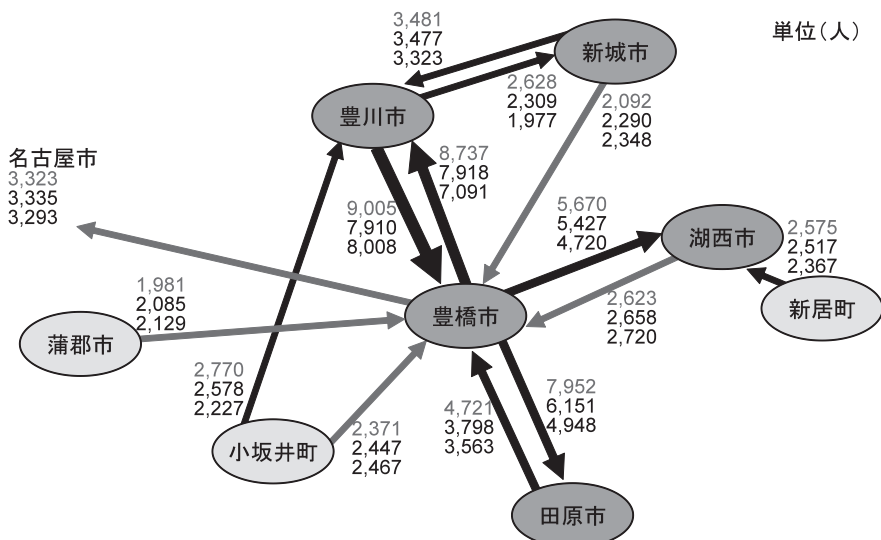
出典：国税調査

名古屋市の圏域となっており、西三河地域でも拠点的な都市が圏域に含まれている。一方、東三河地域では音羽町が含まれるのみで、名古屋市の圏域から独立していることを示している。

通勤に限って1995（平成7）年から2005（平成17）年の変化をみると、図1に示すように東三河地域の中心都市である豊橋市から名古屋市への通勤は3千人程度で変化がない。一方、東三河地域内の都市間相互の通勤人口は増加しており、都市間のつながりが強まっている。特徴的なのは東三河地域の中心市である豊橋市であり、製造業の立地が進んでいる豊川市、田原市、湖西市への流出が増加傾向にある。豊橋市の人口は2005（平成17）年で37万人と東三河地域の5割近くを占め東三河地域の中心市ではあ

るが、昼夜間人口比率では同年で0.98と1.0を切る状況にある。概略的に言えば、東三河地域は名古屋市の圏域から外れているが、その圏域内の中心性はあまり強くないと言えよう。

さて、東三河地域の産業面に目を移してみる。まず産業別人口では、2005（平成17）年に農業が9%であり、全国平均の4.4%と比較して高く東三河地域の特性を表している。産業別人口最大は製造業であり、28%となっている。2008（平成20）年の市町村内純生産をみると、製造業が全産業の40%を有しており、産業別人口と同様に製造業が卓越していることを示している。特に、豊橋市周辺の豊川市、田原市では製造業の集積が大きく、立地する工場に豊橋市から雇用が流れる地域構造と言える。市町村内純生産と市町村民所得との比率から、その市町村内の所得がその市町村の産業で支えられているかをみると、東三河全体では0.97と1.0を若干下回るものの通勤通学でみたように、現状では自立性を示している。市町村別でみると、所得を周辺に依存しているのは蒲郡市で0.8、周辺を支えているのが田原市で1.24、豊橋市は0.94で自立的ではあるものの周辺を支えてはいないということになる。



注記) 2000人以上の通勤者の移動があるもののみ対象。1段目は平成17年、2段目は平成12年、3段目は平成7年資料) 平成17年、12年、7年国勢調査をもとに東三河地域研究センター作成

図1 東三河地域における通勤変化

2.2 東三河地域のつながり

次に、東三河地域内のつながりを、住民アンケート調査(図2)からみてみよう。調査は、愛知県東三河地域、県境を接する静岡県遠州地域、長野県南信州地域を対象として、2005(平成17)年に実施したものである。「あなた

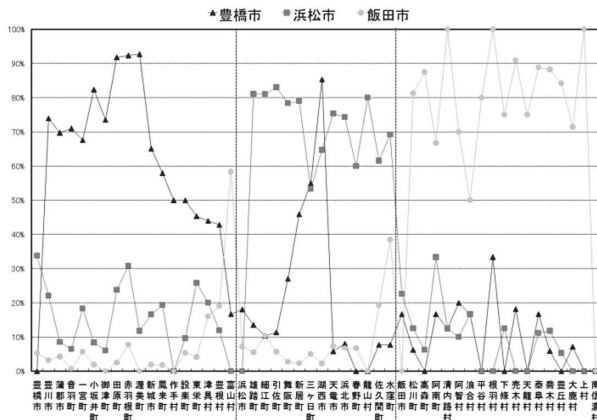


図2 住民アンケートからみた豊橋市、浜松市、飯田市の必要性

にとって必要な市町村」との設問に対して、回答を地図に示した結果をまとめたものであり、豊橋市、浜松市、飯田市の選択度を示している。なお市町村名は、合併前の市町村に区分して示している。

まず豊橋市以外の市町村が豊橋市をどの程度選択しているかをみると、現田原市である渥美半島が9割と高く、現豊川市、蒲郡市が7～8割程度になっている。ところが、新城市から北部の奥三河では5～4割を切る結果となっており、下流部都市住民から豊橋市への信頼性は高いものの、奥三河山間部では減少傾向にあることが分かる。浜松市、飯田市で市町村合

表3 東三河市町村の市町村内純生産と分配所得

	純生産	分配所得	流出入比率
豊橋市	1,031,985	1,103,627	0.94
豊川市	553,631	606,644	0.91
蒲郡市	186,571	234,205	0.80
新城市	138,706	130,769	1.06
田原市	418,181	336,762	1.24
設楽町	13,275	12,497	1.06
東栄町	6,793	7,488	0.91
豊根村	2,723	2,777	0.98
東三河合計	2,351,865	2,434,769	0.97

出典:あいちの市町村所得(平成20年度)

併が進展した時期という前提があるが、遠州地域における浜松市、南信州地域における飯田市と比較して中山間部からの信頼性が高くないと言えよう。一方、県境を越えて隣接する湖西市から豊橋市への必要性は8割を越え、浜松市よりかなり高くなっている。現在の県境を越える吉田藩の一体的な歴史や地理的近接性が、こうした感覚を形成したと考えられる。東三河地域の一体性を考える時に、中心市と中山間部の関係、県境を越えて湖西市と東三河地域の連携を、どの様に形成するかが課題と言えよう。

次に、東三河地域内のつながりを市町村の広域連携組織からみる。組織数では、東三河8市町村だけで連携を行っている組織が13、8市町村に民間も加えたものが10となっており、東三河地域の行政全体を含むものが23組織ある。また、5市だけの連携組織は30となっており、中山間の町村を除いた連携組織が多い。

分野的には、「安全・防災」が8組織、「福祉」7組織と住民生活を支える分野の組織が多い。また、「基盤整備」6組織と広域性を持つ道路等の推進や、行政全般に関わる組織も7組織と多い。特に、「安全・防災」では行政に民間等を加えた連携組織が多くなっている。また5市だけの連携組織では「福祉」や「基盤整備」に関するものが多く、東三河地域全体の一体性を考える上では、奥三河の町村を加えた連携が課題であり、5市の連携においては、奥三河の町村を背後に持った新都市の機能が大きいということだろう。

表4 東三河地域の行政連携組織

	東三河8市町村 の連携	東三河8市町村 +民間等の連携	東三河5市の連携	
全般	3	0	4	7
交流	0	1	2	3
産業	0	0	2	2
健康	1	0	1	2
福祉	1	0	6	7
生涯学習	1	0	1	2
文化	0	1	0	1
自然環境	0	1	1	2
基盤整備	1	0	5	6
安全・防災	2	5	1	8
市民生活	1	1	1	3
その他	3	1	6	10
計	13	10	30	53

出典：平成22年豊橋市ヒアリングによる

2.3 東三河地域の地域計画

全国総合開発計画を時代の区切りとして、東三河地域の主要な広域計画を表5に示す。まず、全国総合開発計画（以下全総）以前では、東三河地域下流部の水需要に対応した豊川用水事業があげられる。東三河地域を一体として水資源利用を計画したものであり、今日に至るまで東三河地域一体化を考える根拠となっている。次に、天竜東三河特定地域総合開発計画をあげる。計画の範囲は、愛知県・静岡県・長野県の県境を越えた天竜川・豊川流域圏であり、今日の三遠南信地域の先駆けとなっている。主要事業としては天竜川の佐久間ダムであり、東三河地域では豊川用水事業が推進されたことがあげられる。

第一次全総の期間になると、下流部の拠点的な開発である臨海部工業開発計画が特徴的になっている。具体的には、1964（昭和29）年の東三河工業整備特別地域であり、三河港の重要港湾指定となる。三河港計画の背景となった東三河工業開発マスタープラン（図3）をみると、広域的な都市間バイパス計画や新城に向かう開発軸という内陸部への視点が描かれているが、現実には用地を取得しやすい臨海部のみの開発にとどまっている。

新全総の時期には、東三河地域に目立った広域計画をみいだすことは出

表5 東三河地域の主要な広域計画

	全総以前	1962(S37) 一全総	1969(S44) 新全総	1977(S52) 三全総	1987(S62) 四全総	1998(H10) 21世紀の国土の ランドデザイン	2008(H20) 国土形成計画
東三河地域に関連する地域計画等	1950(S25) 豊川用水事業起工	1963(S38) 東三河工業開発計画(東三河工業開発中央専門委員会)	1971(S46) 宝飯地区広域市町村圏協議会、新城南北設楽広域市町村圏協議会	1977(S52) 脚豊川水源基金設立	1988(S63) 東三河2015構想策定	2001(H13) 豊川水系河川整備計画策定	2008(H20) 三遠南信地域連携ビジョン策定
	1954(S29) 天竜東三河特定地域総合開発計画 1960(S35) 東三河開発構想(青木プラン)策定	1964(S39) 東三河工業整備特別地域 1964(S39) 三河港 重要港湾指定	1972(S47) 豊橋渥美広域市町村圏協議会 1972(S47) 東三河地方生活圏	1979(S54) 東三河地域モデル定住圏	1990(H2) 東三河高規格関連道路網構想 1990(H2) 豊橋サイエンスコア 民活法第1号特定施設 1993(H5) 東三河地方拠点都市地域・建設省他5省庁	2003(H15) 国際自動車特区認定	
		1965(S40) 豊川放水路完成					
		1966(S41) 東三河農業経済圏の設定 1968(S43) 豊川用水完成					
		1968(S43) 中部圏基本開発整備計画策定					
その他				1979(S54) トヨタ田原工場操業開始 1985(S60) 遠南信自動車道構中経連 三遠南信トライアングル構想策定	1987(S62) 四全総に、高規格幹線道路として三遠南信自動車道構想具体化、伊勢湾広域幹線道路網構想検討が位置づけ		2009(H21) 中部圏広域地方計画策定

出典：豊橋市等ヒアリング

来ないが、広域市町村圏として豊川市・蒲郡市を含む宝飯地区広域市町村圏協議会、新城市・奥三河地域からなる新城南北設楽広域市町村圏協議会、豊橋市・渥美半島地域からなる豊橋渥美広域市町村圏協議会が設立されており、東三河地域が3地区に分かれる地域区分が示されている。

続く三全総の期間には、1979（昭和54）年に東三河地域全体を対象とする東三河地域モデル定住圏が指定される。この計画において、東三河地域を豊川の流域圏としてとらえ、定住を促進する圏域という目的性が示されたことになる。この計画によって、中山間

部の定住を促進するための就業拠点である「ほうらいハイテク村」が計画されるが、公園部分のみしか実現に至っていない。モデル定住圏という考え方は合意されたものの、個別事業自体は各市町村で対応されており、東三河地域全体で実施するという体制には至らなかった。

四全総の時期には、東三河地域全体に関する道路計画が作成されたことが特徴である。特に1990（平成2）年に策定された東三河高規格関連道路網構想（図4）では、渥美半島の拠点から奥三河の拠点までを規格の高い道路によって1時間で結ぶとした東三河1時間交通圏などが合意された。



図3 東三河工業開発マスタープラン

出典：東三河地域研究センター保管資料



図4 東三河高規格関連道路網構想図

出典：東三河高規格関連道路推進会議「決議文」
平成2年10月23日

この構想で東三河地域の南北軸とされたのが国道 151 号などで構成される東三河縦貫道路とされているが、完成に至っていない。またこの時期には、東三河地方拠点都市地域の指定を受けることで、東三河地域の市町村が一体的に行動できる組織化がなされている。また、伊勢湾口道路や三遠南信自動車道の実施性が高まったことから、県境を越える広域計画が進展することになり、特に三遠南信地域は県境を越えた広域連携に進展することになる。

第五次の全総にあたる 21 世紀のグランドデザインの時期には、東三河地域に関する広域計画として、新たな動きはみいだせないが、河川計画という観点では、2001（平成 13）年に豊川水系河川整備計画が策定されている。設楽ダムを位置づけた河川計画であり、その地域的な背景として豊川流域圏の一体化を提言している。しかし流域圏一体化は、河川行政の範囲を超えるものであって、その後も明確な展開をみることが出来ない。さて国土形成計画の時期には、広域地方計画が県境を越える地域計画の受け皿となることから、三遠南信地域の計画が進展しており、中部圏広域地方計画では三遠南信地域を中部圏のリーディングプロジェクトとしている。三遠南信地域は、当初、三遠南信自動車道に関する構想であったが、総合的な地域づくりとしての取り組みが増加し、2008（平成 20）年の三遠南信地域連携ビジョン策定に至っている。このように東三河地域に関する広域計画からは、東三河地域を一体的にとらえる計画があるものの、事業的には下流都市を中心とした計画が実現し、東三河地域の一体化を進める計画は進捗が遅いと言えよう。また、東三河地域を含んだ三遠南信地域の計画が進展しており、東三河地域の一体化と三遠南信地域との関連をどの様にとらえるのが課題となっている。

3. 東三河地域の市町村連携

3.1 市町村合併の経緯

東三河地域のつながりということでは、近年の傾向として市町村合併の影響が大きい。三遠南信地域の市町村合併を一つの地図（図 5）に示すと浜松市の合併政令市が顕著であり、東三河地域は政令市化で比較される傾向にある。そこでまず、その差違を考えておきたい。最大の違いは、旧浜松市と豊橋市の人口の差であろう。当時の旧浜松市は 58 万人であり、政令

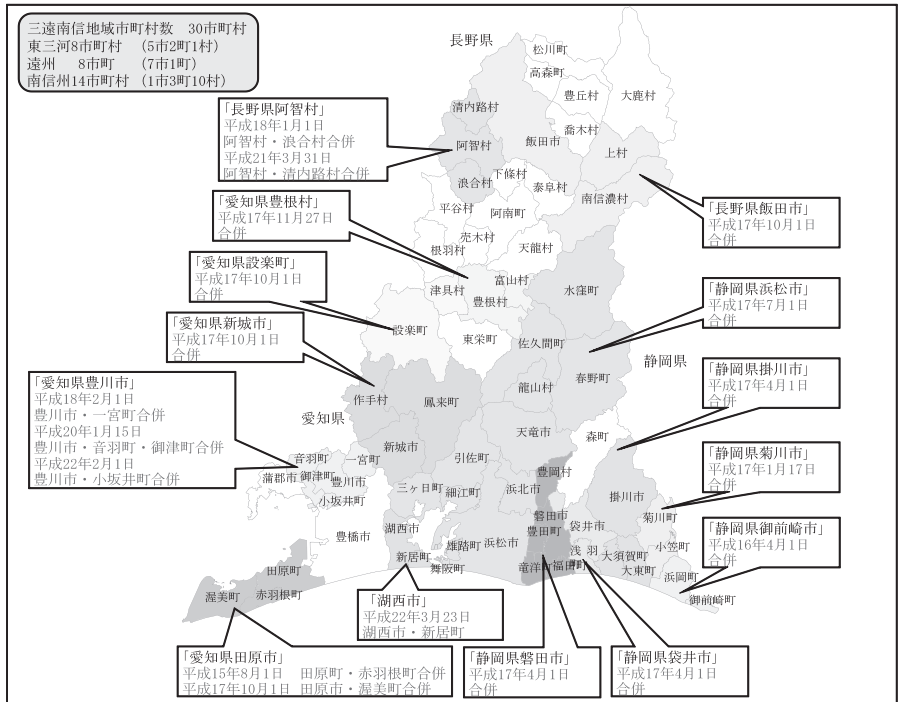


図5 三遠南信地域の市町村合併図

市の基準が70万人となっていたことから、10万人程度を加えれば政令市となる。一方、豊橋市は36万人であり政令市化には、東三河地域の全体合併以外には実現が困難であった。また、政令市化の必要性では、浜松市の場合にはライバルである静岡市の政令市化があった。また、当時の静岡県は知事が全県を政令市と広域連合で構成するというを提示しており、県から市町村への垂直的な補完には頼れない背景があったと言えよう。

東三河地域全体の合併については、豊橋市長選挙時に公約項目となってきた。例えば2000（平成12）年、2004（平成16）年の早川候補が「三河市」、2008（平成20）年の佐原候補が「東三河政令市」を提示しているが、合併への実質的な動きはなく、行政以外からの明確な活動もなされなかった。この間に、東三河各市町村の合併が進展している。法定合併協議会の動きを年表（図6）にまとめてみると、特に豊川市、田原市の合併では、3回から4回の協議会を積み重ねていることが分かる。これだけの対応を続けるということは、関係市町村にとって非常に負担であったことが想像で

年	2001年 (H13)	2002年 (H14)	2003年 (H15)	2004年 (H16)	2005年 (H17)	2006年 (H18)	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)
田原市										
田原町	10.02 設置	10.31 解散								
赤羽根町			02.05 設置 08.20 田原市 合併	08.16 設置	10.01 田原市 合併					
渥美町										
豊川市										
一宮町					11.22 設置		02.01 豊川市 合併			
音羽町	11.01 設置			03.31 解散				06.08 設置	01.15 豊川市 合併	06.15 設置
御津町										02.01 豊川市 合併
小坂井町										
新城市										
鳳来町			07.17 設置		10.01 新城市 合併					
作手村										
設楽町				04.08 設置	10.01 設楽町 合併					
津具村										
豊根村				11.10 設置	11.27 豊根村 合併					
富山村										
豊橋市										
蒲郡市										
湖西市								07.02 設置		03.23 湖西市 合併
新居町										

図 6 東三河地域の市町村合併

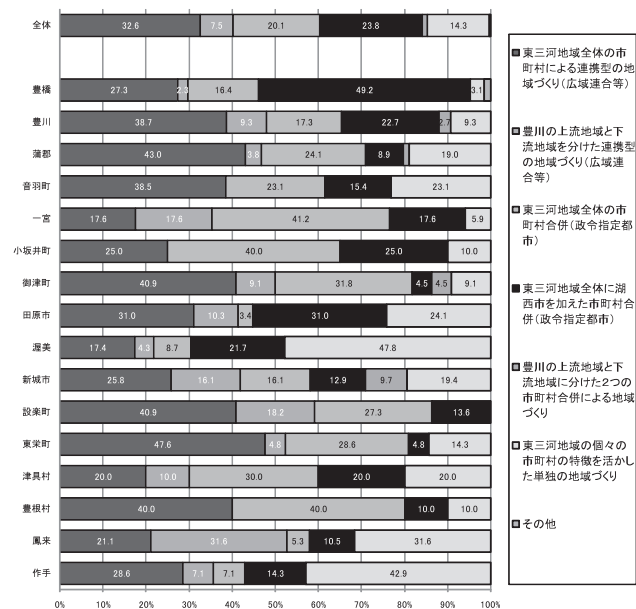


図 7 東三河地域の広域連携のあり方

出典：東三河地域商工会議所・商工会

きる。2009（平成21）年6月の29次地方制度調査会の答申では、市町村合併から周辺市町村間での広域連携、あるいは都道府県による補完などに進んでいくべきだということが示されているが、東三河地域においても、同様の傾向を取りつつあると言えよう。また、近年の特徴として、愛知県から奥三河に対する中山間地政策が具体化されており、県からの垂直補完の一例と考えられる。

では、東三河地域の広域連携はどの様に受け止められているのか、東三河の商工会議所・商工会会員への2008（平成20）年アンケート結果を、図7に示す。この結果をみる限り、合併型が4割、連携型が4割と拮抗している。豊橋地区においては66%が合併型を選択しているのに対して、他の市町村はそれほど高くないことに留意する必要がある。また、既に合併を行った市町村では、個々市町村の特性を活かした単独の地域づくりを選択する回答がかなり見受けられ、東三河地域全体をみるなら連携型に移行していると言えよう。

3.2 市町村の広域連携

広域連携が、どの様に進められているのかをみよ。東三河地域8市町村が広域連携を進める中心的な組織として、東三河地方拠点都市地域から発展した東三河広域協議会がある。その活動から広域連携のテーマをみると「広域地域医療」、「東三河広域消防」、「広域合併・道州制」、団塊の世代に向けた「東三河シニアリフレッシュ事

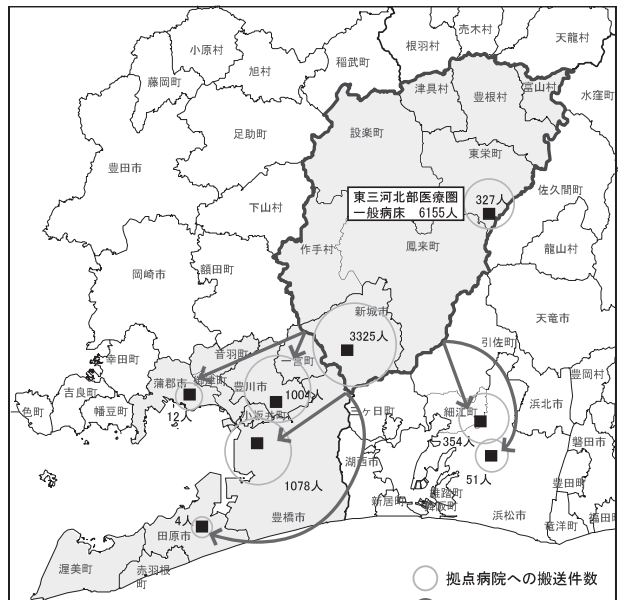


図8 新城奥三河住民の公立病院入院

出典：東三河研究センター調査

業」,「三河材活用プロジェクト」,「東三河の将来像」があげられ,東三河地域全体で実施すべき事業の明確化を図っている。

医療について実態調査を行った結果を,図8に紹介しておく。東三河地域の医療圏は南部と北部に分かれているが,北部医療圏である新城・奥三河地域住民が東三河地域の公立病院,浜松市側の拠点的な病院にどの程度入院しているかを調べたものである。その結果,北部医療圏住民の入院は6155人であったが,豊川・豊橋の市民病院に3割強が入院していた。この点をもみても,北部医療圏と南部医療圏を一体で考えなければならないということが想像されよう。

こうしたテーマを踏まえて,「東三河の将来像」研究会で検討されていることとして,市町村合併以後の広域連携制度とされる定住自立圏構想や広域連合がある。定住自立圏構想は広域圏の中で中心市を宣言し,中心市と周辺市が個々の連携内容で協定を結ぶというものであり,比較的自由度が高いものである。しかし中心市の条件が昼夜間人口比率1.0以上とされており,豊橋市を中心市とする場合の課題となっている。また広域連合は,地方公共団体が広域にわたり処理することが適当な事務に関し,広域計画を作成し事業処理を行う特別地方公共団体である。国,県等から権限の移譲を受けることも出来ることから,より自立性の高い広域地域の形成に有用と考えられる。

3.3 愛知県の動向

東三河地域の広域連携に,愛知県がどのような役割を果たしているのがあるかをみる。愛知県は,下流都市部を対象とした東三河県民事務所,中山間部を対象とした新城設楽山村振興事務所に代表される20の地方機関を東三河地域に有している。こうした状況に対して,2010(平成23)年2月の愛知県知事選挙において大村候補(現知事)が東三河マニフェストとして東三河県庁を公約とした。東三河県庁は,「東三河のことは東三河で判断できるネットワーク型県庁」を目指すとしており,具体的には2011(平成22)年に東三河担当副知事が設置され,2012(平成23)年からは東三河総局を設けるとしている。2012(平成23)年10月25日の東三河県庁設置に向けた意見交換会配付資料では,「政策立案機能と総合調整機能を備えた企画調整部門を設置」し,東三河地域振興ビジョンの策定・推進や後述する三遠南信地域連携の推進をあげている。また,県庁本庁機能の移管としては,

東三河地域の地域特性である森林振興，港湾振興，山村振興，市町村行政支援を記載している。

従来，市町村のみの議論であった東三河地域の連携に愛知県からの意志が示されたことになり，先に述べた広域連合についても，愛知県を含めた広域連合とすべきであるとの意見も見受けられる（例えば新城市長発言：2011（平成22）年5月16日中日新聞）。

4. 三遠南信地域と東三河地域

4.1 三遠南信地域の地域連携

国土形成計画の中部圏広域地方計画のリーディングプロジェクトに三遠南信地域が位置づけられ，愛知県の東三河県庁においても三遠南信地域への関心が示されていることを述べたが，三遠南信地域の動きが活発化するようになると，その一部である東三河地域の連携に影響を及ぼすことが考えられる。

三遠南信地域は，東三河地域，遠州地域，南信州地域で構成されるが，人口230万人という中位の県に相当し，地域内において様々な県境を越える地域形成が行われてきた。その中で先行したのが県境を越えて生活維持を考える中山間部で，その代表として1977（昭和52）年に愛知県側の豊根村，長野県側の阿南町など5町村で設立された県境域開発協議会がある。県境

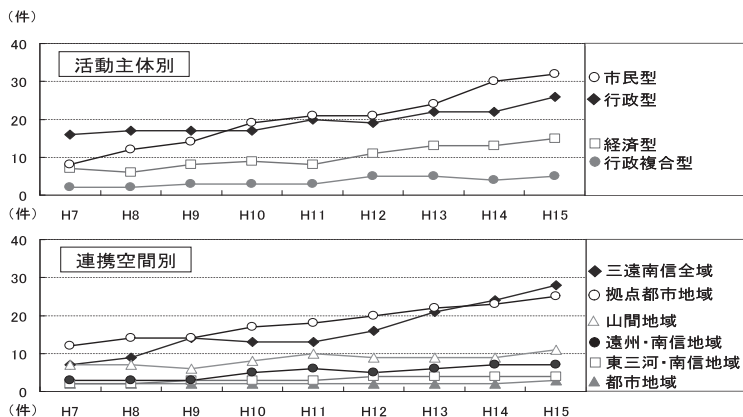


図9 県境を越える連携活動数の推移

中山間部から始まり、現在では多様な地域の連携が行われている。

地域連携を6つのパターンに分けて活動数を調査したものを図9に示すが、三遠南信地域全体、豊橋・浜松・飯田の3拠点都市間の増加が顕著であり、三遠南信地域全体での活動が高まったことを示している。また、連携の主体別の活動数をみると市民型が増加している。このような多種の県境を越える連携活動の増加もあって、県境を越える地域計画を持とうという必要が高まった。

市町村合併の中でも触れたが、浜松市が広域的な合併を行い政令市となることで、三遠南信地域における浜松市の中心性が明確になった。さらに県境に接する政令市は広域連携として県境を越えるという判断も生じたことから、2000（平成12）年の三遠南信地域連携ビジョン策定に至った。同ビジョンのテーマは「流域都市圏の創造」であり、天竜東三河特定地域総合開発計画を今日的にとらえようというものと言える。

この連携ビジョンが、どの様に合意されたかが重要である。策定と合意は全自治体首長、経済団体の長、市民団体などが集まる三遠南信サミットで進められたが、同ビジョンの策定に際しては、各約4割の市町村が議会に対する説明を行っている。法定の計画ではないために議決を必要としなが、今後の市町村の方向性として重視される傾向と言える。

また、国土形成計画の広域地方計画は、計画の実施者・運営主体が誰なのかという課題を持っているが、基本的な国土計画であることは間違いないだろう。中部圏広域地方計画のリーディングプロジェクトに三遠南信地域が位置づけられていることは、特に道路等の基盤整備を促進する上で、市町村にとって無視できないものとなったと言える。

4.2 県境を越える事業

三遠南信地域連携ビジョンによって示された三遠南信地域の地域構造を図10に示す。南北の基軸となるのが三遠南信自動車道であり、現道の活用も含めた計画となっている。全通には長期を有することが考えられるが部分的な開通が予定されており、それによって県境を越える地域連携に変化を与えることが予測される。

一方、東西方向では第2東名が比較的早期に開通することとなっており、引佐IC以東は2012（平成24）年、愛知県側が2014（平成26）年と予定されている。このように第2東名が完成することで、現東名の地域内利用が

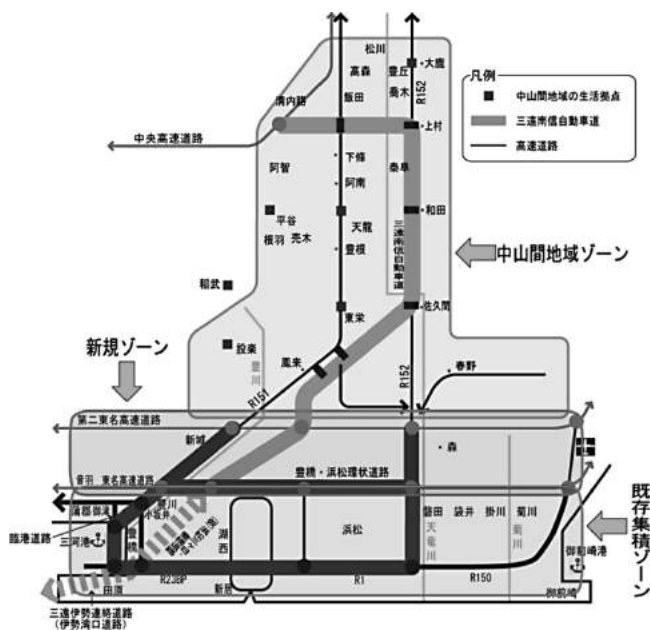


図 10 三遠南信地域のゾーニング

考えられることから、完成に近づいている豊橋から浜松を結ぶ23号バイパス等と併せた豊橋・浜松環状道路が構想されている。

また南信州地域での大きな変化として、リニア中央新幹線の駅設置があげられる。現時点では高森町への設置が計画されているが、東京まで40分、名古屋まで20分という時間距離の短縮は、これまでとは違った南信州地域の立地条件を作り出すことになり、どの様に地域の将来像に結びつけるかが南信州地域での議論となっている。

ソフト面の事業では、地域経済に直結するため県境を越え難かった産業関連の事業があり、産業クラスターの機能分担を図る取り組みがあげられる。例えば、農業関連クラスターについては東三河地域の機関が代表しようという取り組みである。また近年注目されている社会的企業の人材を育成する取り組みとして、社会雇用創造事業（内閣府）が2010（平成22）年から2年間で実施されている。全国13実施団体の一つであり、人材育成（インターンシップ）に関しては千名を超える人材がNPO等で3週間の研修を受けている。先に、三遠南信地域の連携事業として市民型が増加していることを示したが、県境という行政機関では越え難い地域であるからこそ、

個人という自由度の高い立場から三遠南信地域の連携を進めることが期待されている。

4.3 三遠南信地域の推進組織

行政が繋がりにくい県境地域を対象とするには、新たな推進組織が必要であり、特に事務局体制が重要となる。三遠南信地域連携ビジョンでは、2008（平成20）年から2011（平成23）年を第Ⅰ期として、その際の推進組織を三遠南信地域連携ビジョン推進会議としている。具体的には、浜松市役所内に事務局を置き、浜松市、豊橋市、飯田市からの出向職員が事務運営にあっている。

次いで2012（平成24）年以降を第Ⅱ期として、新・連携組織を設けることとしている。三遠南信地域では、行政首長、経済団体長、代表的な市民団体等によるサミットを、1994（平成6）年から毎年実施しており、その際のサミット宣言によって活動方針を定める形態を取っている。2011（平成23）年のサミット宣言では、「今後の広域連合設置に向けては、専門委員会において検討を進めます」と、三遠南信地域として広域連合化を進めることが明記されている。

5. まとめ

東三河地域の経済社会的連携に関して、第一に統計データなどから東三河地域が名古屋圏から独立した圏域であるがその圏域の中心性は強くなく、地域計画としても必ずしも一体的に推移していないこと、第二に市町村の連携より市町村合併から愛知県を加えた広域連携に移りつつあること、第三に東三河地域を包含する三遠南信地域の地域形成が進展していることをみた。

第二、第三の動向をまとめると、東三河地域と三遠南信地域が同時に広域連合など広域的制度活用を進めつつあり、東三河地域の広域連携体制と三遠南信地域の広域連携体制に矛盾を生じかねない。また、東三河県庁の進展も、従来の市町村連携と異なった展開となることが予測され、東三河地域において多層な広域連携が展開されている。これらは従来の自治体範囲や自治体事業に行き詰まりがあることから生じてきたことであり、こうした変化を活用して東三河地域の将来像を構想することが有用であろう。

そのために、三点をあげておきたい。

第一は、東三河地域内全体への広域連携の浸透である。近年は、三遠南信地域連携にしても中心市が代表する形で進展してきた。勿論、地域連携の枠組みを形成する段階では有用であるが、今後は中山間部をはじめとして東三河地域の各市町村、経済団体、特に市民団体等との意思疎通が不可欠となろう。第二は事業中心の考え方である。東三河地域を対象として行う連携事業、あるいは東三河地域の特定地域を対象として進めるもの、三遠南信地域を対象として進める事業を同一の構想上で示すことが不可欠であろう。第三は、広域連携の最終像である。東三河県庁に示されるように、県のあり方も変化しつつある。道州制であるかどうかは不明だが、複数県の広域ブロック化が進展するであろうし、そうした際にも耐えうる広域的基礎自治体連合を目標とすることだろう。現在の自治制度にとらわれない地域の最終像を明確にすることで、拙速に陥らない戦略を形成することが出来るのではないか。

東三河県庁では、地域振興ビジョン策定を予定しているが、これが単なる羅列的なビジョンに終わることなく、東三河地域の社会経済的な連携の目標像となることを期待したい。

本稿は、愛知大学中部地方産業研究所『東三河の経済と社会』第7輯、23-42頁、2012年を再掲載しています。掲載論文の著作権に関しては出典元に帰属します。